



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社 エヌアイデイ 上場取引所 東
 コード番号 2349 URL <http://www.nid.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 俊太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 下山 和郎 TEL 03 (6221) 6811
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,907	4.7	175	△44.1	227	△31.6	172	△11.7
27年3月期第1四半期	3,731	3.2	313	4.5	332	9.7	195	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 145百万円 (△46.6%) 27年3月期第1四半期 273百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	45.53	—
27年3月期第1四半期	51.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	13,345	8,317	62.3	2,197.05
27年3月期	13,597	8,348	61.4	2,205.48

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,317百万円 27年3月期 8,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	47.00	47.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	47.00	47.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,900	1.6	690	1.8	755	6.1	425	0.5	112.27
通期	16,500	1.7	1,550	9.5	1,650	5.9	925	16.9	244.35

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	4,369,830株	27年3月期	4,369,830株
28年3月期1Q	584,279株	27年3月期	584,279株
28年3月期1Q	3,785,551株	27年3月期1Q	3,785,551株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の下落の影響や各種政策の効果により企業収益の改善や個人消費の持ち直しの兆しが見られるなど緩やかな回復基調が続いております。しかしながら海外景気の下振れなどわが国の景気を下押しするリスクに留意が必要な状況で推移しました。

当社グループの属する情報サービス業界においては、景況感の改善に伴い企業のIT投資は緩やかな増加傾向で推移しました。一方で、技術者の不足感は強まりつつあり、人材確保の面では厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、通信システム事業、情報システム事業、ネットワークソリューション事業、データソリューション事業の基幹4事業の持続的成長と拡大を目指し、ITの進化や市場の変化に柔軟に対応し、市場成長が見込まれる分野に注力するとともに、各事業間で有機的な連携を図りながら、顧客満足度が最大となるようなサービスの提供に取組みました。また、これら基幹事業に加えて、他社とのアライアンスを活用しながらITの新たな活用方法や独自のソリューションの創出に取組むなどオープンイノベーションを継続的に推進し、ITの活用分野が急速に広がる中、新たな顧客の創造を目指しております。

このような取組みの結果、売上面では、通信システム事業とNID東北の受注が好調に推移したことやネットワークソリューション事業が安定的に推移したこと等により前期を上回りました。利益面では通信システム事業における一部不採算案件の発生等により、前期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3,907百万円(前年同四半期比4.7%増)、営業利益175百万円(同44.1%減)、経常利益227百万円(同31.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は172百万円(同11.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①通信システム事業

当事業では、カーエレクトロニクス関連の受注が増加しました。この結果、売上高は951百万円(前年同四半期比36.6%増)となりました。一方で一部不採算案件が発生したことにより営業損失は39百万円(前年同四半期は9百万円の営業利益)となりました。

②情報システム事業

当事業では、生損保、共済や製造関連の主要顧客からの受注が減少しました。この結果、売上高は873百万円(同9.5%減)、営業利益は80百万円(同49.3%減)となりました。

③ネットワークソリューション事業

当事業では、運輸業や生損保等の主要顧客からの受注が安定的に推移しました。この結果、売上高は1,223百万円(同2.2%増)、営業利益は78百万円(同4.1%減)となりました。

④NID・IS

当事業では、システム開発では製造関連の主要顧客からの受注が減少しました。また、データソリューションでは生損保関連の受注が減少しました。この結果、売上高は545百万円(同9.0%減)、営業利益は24百万円(同13.6%減)となりました。

⑤NID・IE

当事業では、生損保関連の主要顧客からの受注が減少しました。この結果、売上高は131百万円(同12.4%減)、営業損失は0百万円(前年同四半期は12百万円の営業利益)となりました。

⑥NID東北

当事業では、電力関連の主要顧客からの受注が増加しました。この結果、売上高は180百万円(同48.3%増)、営業利益は15百万円(同162.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ206百万円増加し10,007百万円となりました。固定資産は投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ459百万円減少し3,337百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ252百万円減少し、13,345百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、短期借入金の増加、未払法人税等及び賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ257百万円減少し2,297百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し2,730百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ220百万円減少し、5,028百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し8,317百万円となりました。

この結果、自己資本比率は62.3%（前連結会計年度末は61.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,334,240	6,632,348
受取手形及び売掛金	2,493,784	1,993,115
有価証券	101,063	208,291
仕掛品	318,033	477,965
繰延税金資産	361,853	361,905
その他	191,863	333,842
流動資産合計	9,800,839	10,007,469
固定資産		
有形固定資産	256,059	264,252
無形固定資産	133,437	125,629
投資その他の資産		
投資有価証券	2,533,289	2,058,159
繰延税金資産	531,931	545,225
差入保証金	248,941	249,092
その他	93,448	95,358
投資その他の資産合計	3,407,610	2,947,835
固定資産合計	3,797,107	3,337,717
資産合計	13,597,946	13,345,187
負債の部		
流動負債		
買掛金	387,978	403,565
短期借入金	—	410,000
未払金	315,276	377,286
未払法人税等	411,418	95,208
賞与引当金	847,619	439,821
その他	592,606	571,871
流動負債合計	2,554,899	2,297,753
固定負債		
退職給付に係る負債	2,077,768	2,110,965
役員退職慰労引当金	555,250	564,675
資産除去債務	37,547	37,738
その他	23,512	17,012
固定負債合計	2,694,078	2,730,391
負債合計	5,248,978	5,028,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	7,982,725	7,977,174
自己株式	△1,226,430	△1,226,430
株主資本合計	7,898,322	7,892,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439,397	414,148
退職給付に係る調整累計額	11,248	10,123
その他の包括利益累計額合計	450,646	424,271
純資産合計	8,348,968	8,317,043
負債純資産合計	13,597,946	13,345,187

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,731,881	3,907,002
売上原価	2,988,336	3,270,102
売上総利益	743,545	636,900
販売費及び一般管理費	430,213	461,593
営業利益	313,331	175,306
営業外収益		
受取利息	5	1,266
受取配当金	12,309	17,097
投資有価証券売却益	548	32,315
助成金収入	16,768	—
その他	2,036	3,456
営業外収益合計	31,668	54,134
営業外費用		
支払利息	335	312
租税公課	2,630	1,675
持分法による投資損失	9,427	—
営業外費用合計	12,392	1,987
経常利益	332,606	227,453
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42,001
その他	29	—
特別利益合計	29	42,001
特別損失		
退職給付費用	847	—
特別退職金	19,914	—
その他	55	—
特別損失合計	20,816	—
税金等調整前四半期純利益	311,820	269,454
法人税等	116,530	97,084
四半期純利益	195,289	172,370
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,289	172,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,559	△25,249
退職給付に係る調整額	△1,695	△1,125
その他の包括利益合計	77,864	△26,374
四半期包括利益	273,153	145,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,153	145,995
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	696,993	965,002	1,197,543	600,219	150,671	121,450	3,731,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,044	7,121	6,050	83,395	158,821	47,765	317,200
計	711,037	972,124	1,203,594	683,615	309,493	169,216	4,049,081
セグメント利益	9,298	158,514	81,509	28,495	12,337	5,730	295,886

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	295,886
セグメント間取引消去	1,066
全社費用(注)	17,907
棚卸資産の調整額	△2,270
その他	742
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	313,331

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	951,834	873,635	1,223,529	545,913	131,963	180,125	3,907,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,250	4,349	11,648	129,407	172,169	22,713	363,539
計	975,085	877,985	1,235,177	675,320	304,133	202,838	4,270,541
セグメント利益又は損失(△)	△39,745	80,366	78,198	24,629	△181	15,061	158,329

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	158,329
セグメント間取引消去	1,066
全社費用(注)	15,960
棚卸資産の調整額	△143
その他	93
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	175,306

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。